⑵　未収金	3,323,217,198	3,323,217,198	0
⑶　有価証券及び投資有価証券	15,319,753,575	15,329,920,000	10,166,425
満期保有目的債券	15,319,753,575	15,329,920,000	10,166,425
⑷　未払金	(4,979,541,349)	(4,979,541,349)	(0)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

６．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

７．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

８．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

９．重要な後発事象

該当する事項はありません。

一般勘定

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		4,668,832,989	
売掛金		10,110	
たな卸資産		1,319,281	
前払費用		81,783,935	
未収収益		284,384	
未収金		3,307,261,296	
流動資産合計			8,059,491,995
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物及び附属設備	223,278,765		
建物及び附属設備減価償却累計額	△ 84,993,442	138,285,323	
車両運搬具	25,171,431		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,151,804	6,019,627	
工具器具及び備品	74,220,255		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 59,734,200	14,486,055	
その他の有形固定資産		3,800,000	
有形固定資産合計		162,591,005	
2　無形固定資産			
電話加入権		1,890,000	
ソフトウェア		403,735,353	
無形固定資産合計		405,625,353	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		199,753,575	
敷金・保証金		180,677,198	
投資その他の資産合計		380,430,773	
固定資産合計			948,647,131
資産合計			9,008,139,126
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務		76,988,866	
預り補助金等		1,669,147,601	
預り寄附金		27,815,966	
未払金		4,825,807,522	
未払費用		3,238,394	
未払消費税		860,700	
預り金		729,082,511	
流動負債合計			7,332,941,560